

## 資料6

27.1.26 生活困窮者自立支援制度  
全国担当者会議

# 生活困窮者自立支援統計システムの 開発について

# 生活困窮者自立支援統計システムについて

## 1. システム導入の目的

- 自立相談支援事業では、生活困窮者からの相談に応じ、当該生活困窮者の置かれている状況等を適切に評価・分析した上で、プランを策定するとともに、当該プランに基づき、生活困窮者の自立に向けた各種支援の調整を行うこととしている。
- 今後、全国で自立相談支援事業が実施されることになり、多くの相談者が見込まれるところであるが、業務が効率的かつ円滑に行われるようにするとともに、制度の実施状況を迅速に把握する観点から、
  - ・ 全国統一のアセスメント、プラン等の様式（帳票類）の活用
  - ・ 当該入力情報の統計処理等を内容とする「生活困窮者自立支援統計システム」を構築することとする。また、当該システムは、政府共通プラットフォーム（政府共通PF）上に構築することを検討している。
- なお、当該システムは、全国統一的な運用が行えるよう、国が一括して開発することとする。（そのため、現時点においては、各自治体がシステム開発や購入する費用を負担することは想定していない。）

## 2. システム導入に向けたスケジュール

- 当該システムの構築に向けて、
  - ・ 平成26年度は、当該システムの構築に向けた調査・基本設計業務、
  - ・ 平成27年度から28年度は、当該システムの詳細設計から政府共通PFへの移行・導入を行うことを想定している。
- また、当該システムの詳細については、今年度を実施している調査・基本設計に係る検討状況を踏まえながら、随時情報提供をしていく。
- ※ なお、当該システムの構築は、現在、一部のモデル事業実施自治体に使用いただいている自立相談支援機関使用標準様式（帳票類）の入力・集計支援ツールの活用状況も十分に参考にしつつ、検討していきたいと考えている。

## システム導入までの取組について（案）

- 平成27年度以降、生活困窮者自立支援統計システムの導入までの間は、各自治体の希望に応じて、自立相談支援機関使用標準様式ソフトウェアを使用できるよう検討しているところ。
- 上記ソフトウェアは、自立相談支援機関における相談支援業務に関する帳票類（アセスメントシート、プランシート等）の入力、ケースデータの検索、集計業務の自動化等を目的とした業務支援システムを想定している。

### 【平成25年度～26年度】

- モデル事業実施自治体の希望に応じて、自立相談支援機関使用標準様式の「入力・集計支援ツール」を使用。
- 「入力・集計支援ツール」を使用する自治体の一部(121自治体)を対象に月次報告を依頼。

### 【平成27年度～28年度（システム導入前）】

- 自立相談支援事業を実施する自治体の希望に応じて、自立相談支援機関使用標準様式ソフトウェアを使用できるよう検討中。  
※ただし、希望が多い場合は必要な調整を行うことがあり得る点に留意。
- 自立相談支援機関使用標準様式ソフトウェアを使用する自治体の一部(121自治体)を対象に月次報告を依頼予定。  
※なお、平成26年度まで「入力・集計支援ツール」に入力された各種データは、自立相談支援機関使用標準様式ソフトウェアに移行できるよう設計することとしている。  
※自立相談支援機関使用標準様式ソフトウェアの使用及び実績の報告について、別途確認、お願いする予定。

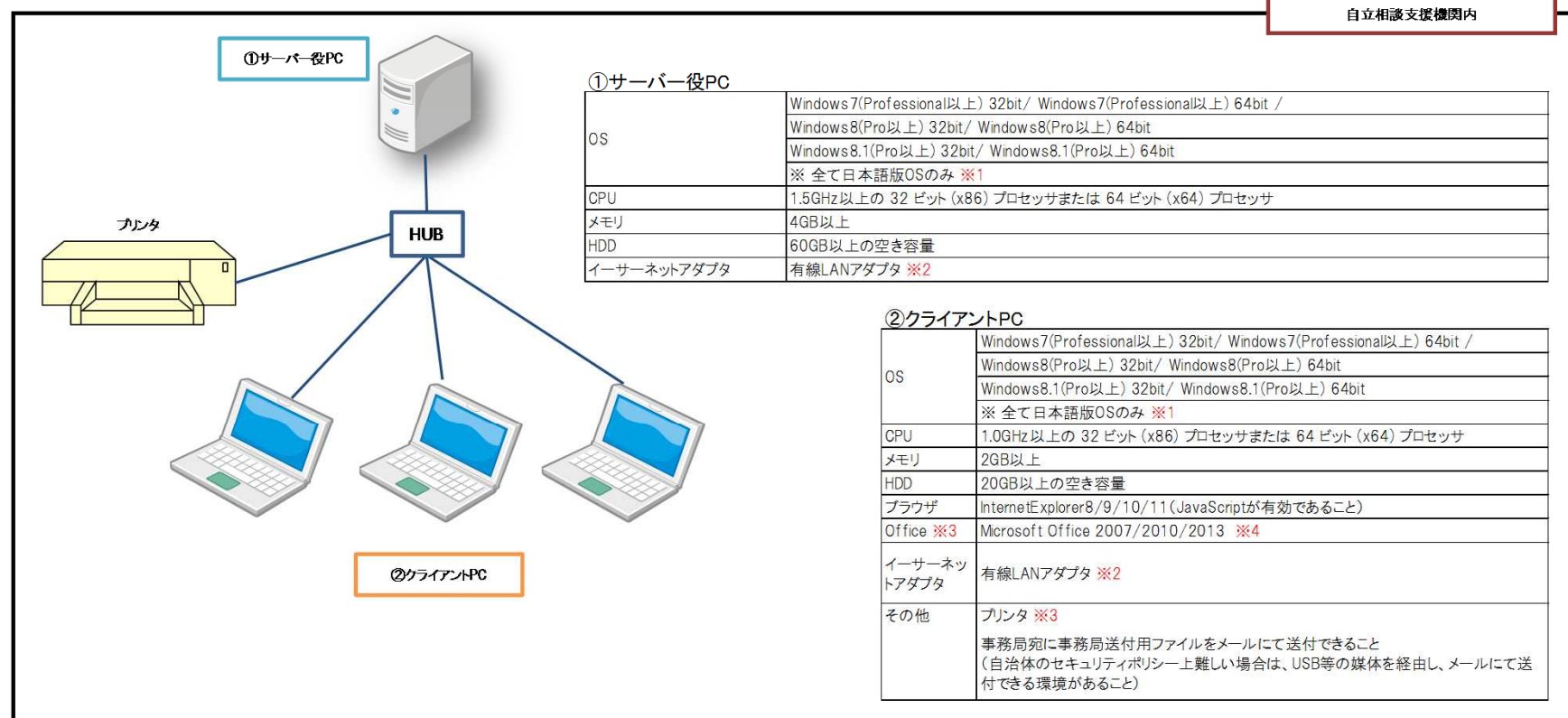
### 【平成28年度（システム導入後）～】

- 自立相談支援事業を実施する全自治体において、生活困窮者自立支援統計システムを使用し、月次報告等を行う予定。  
※システム導入前まで使用いただく「入力・集計支援ツール」及び「自立相談支援機関使用標準様式ソフトウェア」で入力された各種データは、生活困窮者自立支援統計システムに移行できるように設計を進めているところである。

※平成27年度の自立相談支援機関使用標準様式ソフトウェアの環境構成図（イメージ）は次頁のとおり。  
なお、28年度以降のシステム環境構成図（イメージ）も次頁と同様のものを想定している。

## ■平成27年度自立相談支援機関標準様式ソフトウェア(仮称) 自立相談支援機関 環境構成図(イメージ)

- サーバー役PCに平成27年度標準様式ソフトウェア(仮称)をインストールすると、複数台のクライアントPCで操作が可能です。
- サーバー役PCとクライアントPCは、インターネットブラウザを使用して接続され、クライアントPCで入力したデータはサーバー役PCに蓄積されます。
- サーバー役PCをスタンドアロン(1台のみ)で使用し、ネットワークに接続しないことも可能です。
- サーバー役PCは、下記①の環境を満たしていればノートパソコンを使用することも可能です。  
また、クライアントPCを使用する場合にも、サーバー役PCからのデータ入力も可能です。



- ※1 Windows XPIはMicrosoftサポート対象外のため、本ツールにおいてもサポート対象外。  
Windows Vistaはサポート対象外。  
サポート対象外のOSを用いた場合でも本ツールは動作することがありますが、トラブルが生じたときの問合せにはお答えできません。  
最大同時アクセス数はWindows 7、Windows 8、Windows 8.1ともに7~8台程度。(ご利用の環境により異なります。)  
最大同時アクセス数を超えた場合でも本ツールは動作することがありますが、トラブルが生じたときの問い合わせにはお答えできないことがあります。
- ※2 サーバー役PCとクライアントPC間のネットワークは有線LAN接続を推奨。  
無線LANを用いた場合でも本ツールは動作しますが、トラブルが生じたときの問合せにはお答えできないことがあります。
- ※3 Microsoft Officeは帳票出力機能に必須。  
また、帳票を印刷する際にはプリンタが必須となります。
- ※4 Office 2003はMicrosoftサポート対象外のため、本ツールにおいてもサポート対象外。  
サポート対象外のOfficeを用いた場合でも本ツールは動作することがありますが、トラブルが生じたときの問合せにはお答えできません。